

～ 2016年7-9月期の運用状況 ～

設定来基準価額の推移と期間別騰落率 – 毎月決算コース



＜期間別騰落率(2016年9月末時点)＞

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	年初来
ファンド (分配金再投資)	-3.15%	1.43%	-9.97%	-19.71%

	1年	3年	設定来
ファンド (分配金再投資)	-12.58%	13.60%	14.01%

設定日: 2013年5月23日

設定来基準価額の推移と期間別騰落率 – 年4回決算コース



＜期間別騰落率(2016年9月末時点)＞

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	年初来
ファンド (分配金再投資)	-3.18%	1.51%	-10.00%	-19.94%

	1年	3年	設定来
ファンド (分配金再投資)	-12.83%	12.75%	13.15%

設定日: 2013年5月23日

設定来基準価額の推移と期間別騰落率 – 年2回決算コース



＜期間別騰落率(2016年9月末時点)＞

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	年初来
ファンド (分配金再投資)	-3.22%	1.32%	-10.33%	—

	1年	3年	設定来
ファンド (分配金再投資)	—	—	-8.82%

設定日: 2016年3月15日

上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を保証するものではありません。上記の基準価額および分配金再投資基準価額は信託報酬控除後のものです。分配金再投資基準価額は税金控除前の価額です。分配金再投資基準価額とは、本ファンドの決算時に収益の分配金があった場合に、その分配金で本ファンドを購入(再投資)した場合の基準価額です。運用状況によっては、分配金の金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社およびゴールドマン・サックス・グループで投資運用業務を行う関係法人を総称して「ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント」あるいは「GSAM」と呼ぶことがあります。



2016年7-9月期の米国株式市場の動向と運用状況

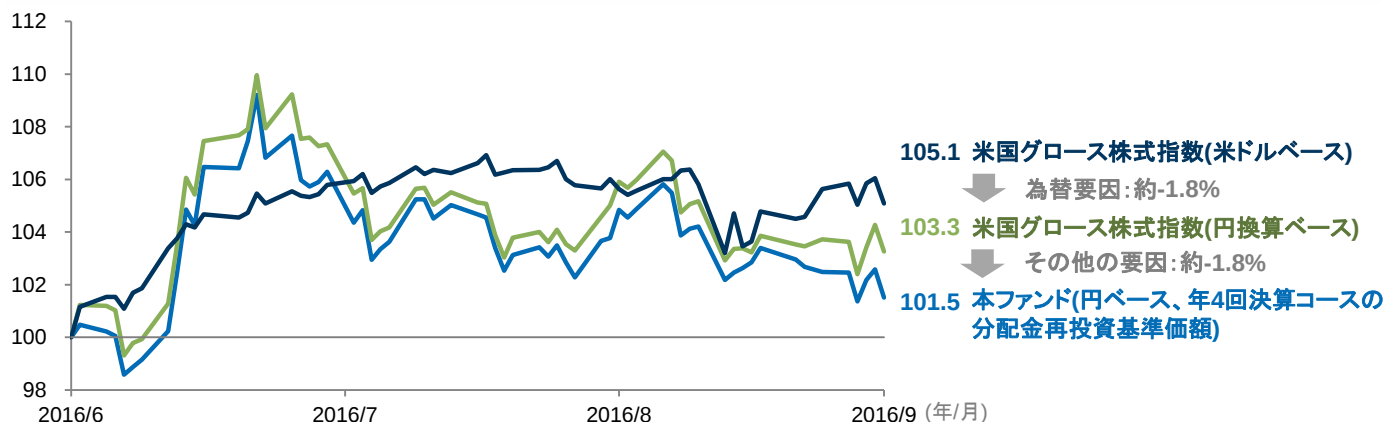
2016年7-9月期の米国株式市場

- 7月の米国株式市場(米ドルベース)は、EU(欧州連合)離脱を巡る英国投票後に不安定な動きとなっていたものの、雇用統計をはじめとする米国内の経済指標が概ね堅調な内容となったことや、主要企業の好調な4-6月期決算を受けて上昇しました。8-9月にかけては、米国、欧州および日本の中央銀行による政策決定会合の先行き不透明感から一進一退の展開となりましたが、米国株式市場は期を通じて概ね堅調に推移しました。

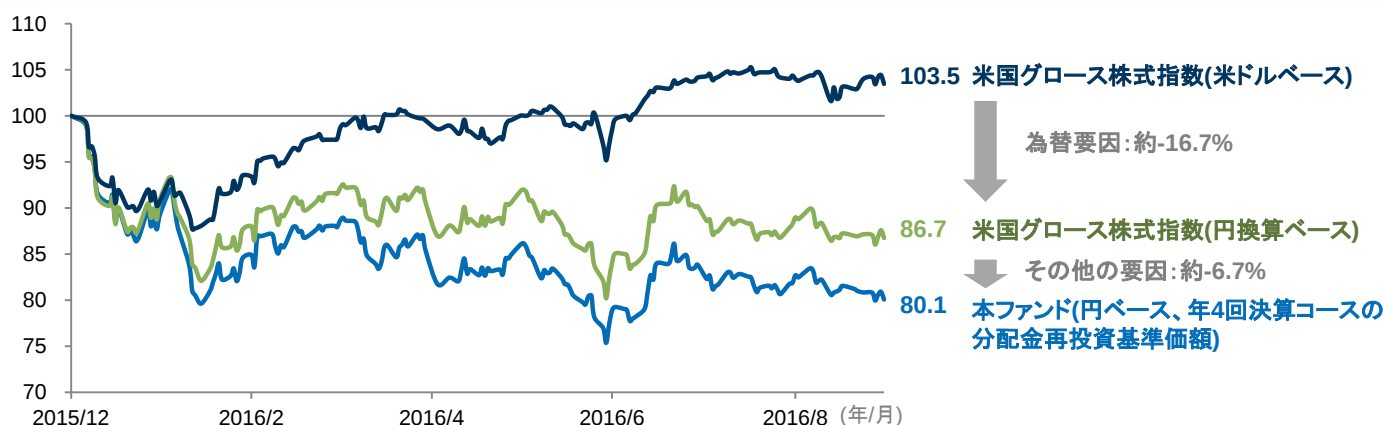
2016年7-9月期の本ファンドの運用状況

- 本ファンド(円ベース、年4回決算コースの分配金再投資基準価額)の2016年7-9月期のリターンは+1.5%、米国グロス株式指数(米ドルベース)は+5.1%となりました。両者のパフォーマンスの違いを分析すると、円高/米ドル安が進行したことによる為替要因が約-1.8%、その他の要因(銘柄選択効果、信託報酬など)が約-1.8%となっています。

本ファンドの2016年7-9月期のパフォーマンス



<ご参考>本ファンドの2016年初来のパフォーマンス



期間: 上図: 2016年6月末～2016年9月末、2016年6月末を100として指数化、下図: 2015年12月末～2016年9月末、2015年12月末を100として指数化
出所: GSAM、Russell、米国グロス株式指数: Russell1000グロス指数(配当込み)、
Russell1000グロス指数とは、米国の大型株式の時価総額上位1000社で構成されるRussell1000のうちのグロス株式を対象としたインデックスです。
本ファンドの特徴を鑑みた上で、比較する指標としては最も適切であると判断し、上記で本ファンドとの比較を行っています。
上記の要因分析の数値は概算値であり、その完全性、正確性を保証するものではありません。

過去のデータは将来の動向を示唆あるいは保証するものではありません。ポートフォリオにおける保有銘柄あるいは過去の投資判断についての言及は、本資料でご紹介している投資戦略あるいは投資アプローチをご理解いただくための例示を目的とするものであり、投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。例示された個別証券は、必ずしも現在あるいは将来の保有銘柄であるとは限らず、また当該投資戦略に関する投資判断を代表するものでもありません。市況動向や資金動向その他の要因等によっては、運用方針に従った運用ができない場合があります。

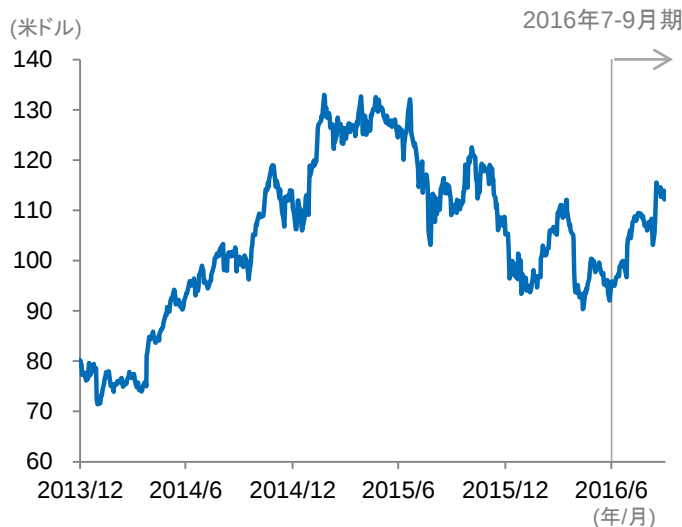
2016年7-9月期の主なプラス/マイナス寄与銘柄

主なプラス寄与銘柄:

アップル(情報技術)

- 同社は、7月に発表された4-6月期決算が市場の懸念ほど悪い内容でなかったことや、経営陣が強気の業績見通しを示したこと、9月に発表されたiPhone 7の予約台数が好調であったことなどが好感され、株価が上昇しました。同社の業績については、iPhoneの低価格ラインの売上構成比が上昇し、粗利益率の低下が懸念されていたものの、当期の粗利益率は会社予想レンジの上限に達したことが特に好材料視されました。
- 当社では、地理的な事業領域拡大とiPhoneの買い替え期間短期化などを通じて、同社は引き続きスマートフォン市場での成長が達成可能だと見ています。また、同社の広範な顧客基盤をプラットフォームとした、新製品の展開やサービス事業による収益多角化が、長期的な成長機会を創出すると見ています。

アップルの株価推移

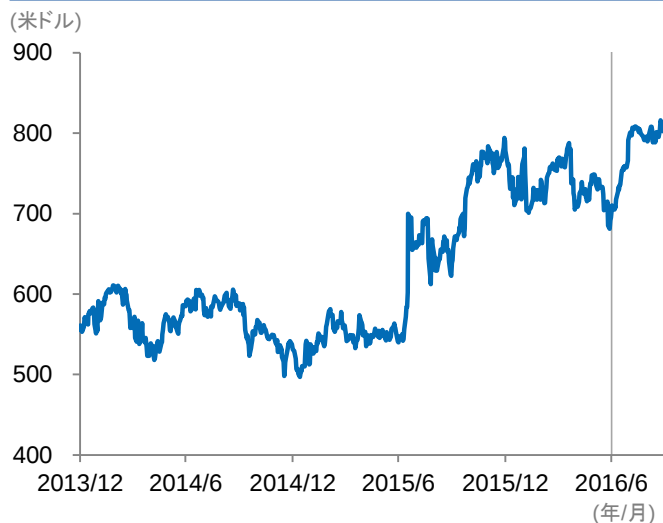


出所: ブルームバーグ、期間: 2013年12月末～2016年9月末

アルファベット(旧グーグル)(情報技術)

- 検索エンジン大手の同社は、7月に発表された4-6月期決算が堅調となったことなどをを受けて株価が上昇しました。モバイル検索の好調を背景にウェブサイト広告収入の伸びが加速し、これが売上の上振れをもたらしました。また、費用管理を徹底したことによる利益率の改善も市場から好感されました。
- 当社では、引き続きモバイル検索とYouTubeの成長を背景に、中核事業グーグルでの力強い売上拡大を期待しています。同社の成長性は革新的な製品・サービスを提供してきた実績に裏打ちされており、テクノロジー分野において最先端の企業だと考えています。優れた成長性と収益性、圧倒的な市場シェアを有している一方、株価に割高感は見られません。

アルファベットの株価推移



出所: ブルームバーグ、期間: 2013年12月末～2016年9月末

過去のデータは将来の動向を示唆あるいは保証するものではありません。ポートフォリオにおける保有銘柄あるいは過去の投資判断についての言及は、本資料でご紹介している投資戦略あるいは投資アプローチをご理解いただくための例示を目的とするものであり、投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。例示された個別証券は、必ずしも現在あるいは将来の保有銘柄であるとは限らず、また当該投資戦略に関する投資判断を代表するものでもありません。市況動向や資金動向その他の要因等によっては、運用方針に従った運用ができない場合があります。

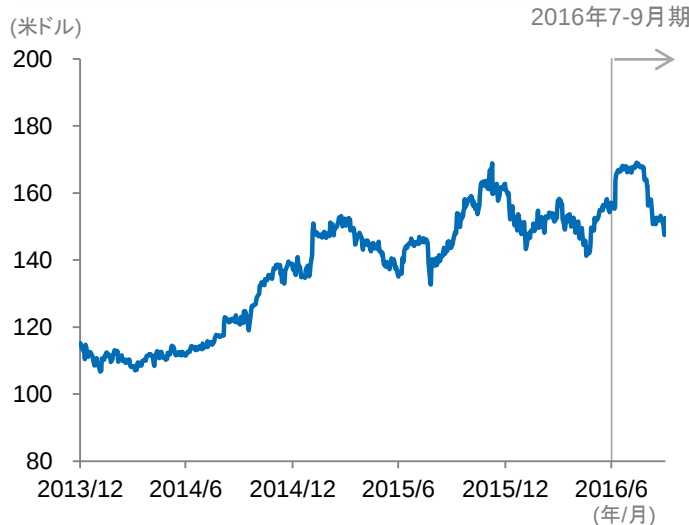
2016年7-9月期の主なプラス/マイナス寄与銘柄

主なマイナス寄与銘柄:

コストコホールセール(生活必需品)

- 会員制倉庫型店舗を手がける同社は、9月に発表された6-8月期決算において、利益は市場予想を上回ったものの、食料品価格に対するデフレ圧力が続いたことによる利益率の低下などが嫌気され、株価が下落しました。
- 同社は、年会費を支払いコストコ・メンバーになることで、食品や衣料品、自動車用品など様々な商品を低価格で購入可能となることから、消費者の支持を集めています。会員制倉庫型店舗という独自のビジネスモデルを確立し、「トレジャーハント」と呼ばれる独特な消費体験を魅力に会員数は伸びており、年会費による収益は継続的かつ高い利益率をもたらします。今後も国内外での積極的な店舗展開やプライベートブランド商品の拡充により、堅調な利益成長が期待されます。本ファンドでは、引き続き同銘柄を高位に組入れています。

コストコホールセールの株価推移

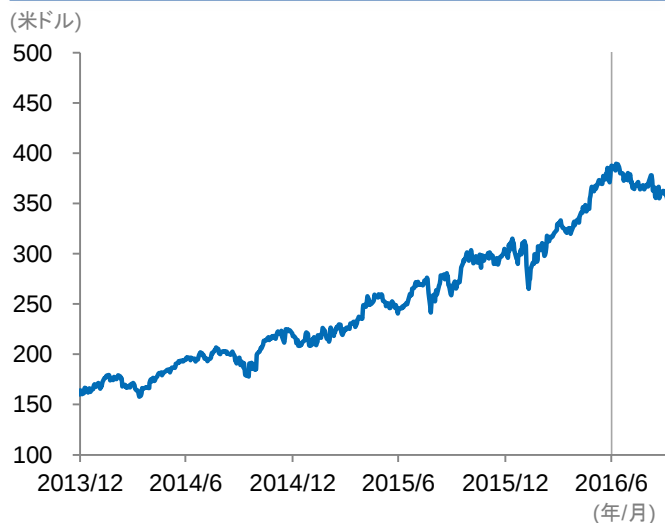


出所: ブルームバーグ、期間: 2013年12月末～2016年9月末

エクイニクス (不動産)

- データセンター運営の世界最大手である同社の株価は下落しました。8月上旬に発表された4-6月期決算は、売上高が市場予想を上回り、業績見通しを引き上げるなど堅調な内容となりましたが、2015年以降、株価が著しい上昇を示してきたことや、これまでの高成長に対して減速懸念が一部で出てきたことなどから、当期の株価は利益確定の売りに押される形となりました。
- 同社は、世界40都市、145カ所のデータセンターを運営し、世界最大規模のグローバルネットワークを提供しています。運用の安定性に加え、数多くの通信キャリアと提携することで、顧客が各々のシステムに最適なキャリアを選択することを可能とするなど、通信インフラにおいて高い競争力を有しています。また、長期のリース契約により継続的な収益を得ることが可能な安定的なビジネスモデルを有しています。今後も、クラウド・コンピューティングやアウトソーシングの拡大に伴うデータセンター需要の高まりやグローバルネットワークの拡大により、中長期的に持続的な成長が期待できると見ており、本ファンドでは、引き続き同銘柄の保有を継続しています。

エクイニクスの株価推移



出所: ブルームバーグ、期間: 2013年12月末～2016年9月末

過去のデータは将来の動向を示唆あるいは保証するものではありません。ポートフォリオにおける保有銘柄あるいは過去の投資判断についての言及は、本資料でご紹介している投資戦略あるいは投資アプローチをご理解いただくための例示を目的とするものであり、投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。例示された個別証券は、必ずしも現在あるいは将来の保有銘柄であるとは限らず、また当該投資戦略に関する投資判断を代表するものでもありません。市況動向や資金動向その他の要因等によっては、運用方針に従った運用ができない場合があります。

2016年7-9月期の主な投資行動と組入上位銘柄

2016年7-9月期の主な投資行動

- 2016年7-9月には、バイオ医薬品メーカーのアレクシオン・ファーマシューティカルズやソフトウェアベンダーのオラクルの新規購入を行った一方、医療機器メーカーのストライカーを全売却しました。
- バイオ医薬品メーカーのアレクシオン・ファーマシューティカルズは、主力製薬「ソリリス」を中心に、研究開発を通じた医薬品の効果持続性の向上が期待できます。同社は、このような長期的な成長を支える有望な医薬品を有しており、売上増加が見込まれる中で、株価は割安であると判断し、新規投資を行いました。
- オラクルは、大手ソフトウェアベンダーという強力なポジションを軸に、クラウド事業への転換を図っています。ビッグデータやオンライン情報がますます重要となる中、クラウド・コンピューティングへの需要は中長期的に増加すると考えています。クラウド事業拡大により、継続的な収益の増加、利益率の改善、成長率の加速が中長期的に見込まれる一方で、現在の株価は割安だと考え、新規投資を行いました。
- 株価の上昇に伴い、リスク対比での投資魅力度が下がったことから、医療機器メーカーのストライカーを利益確定のため全売却し、より確信度の高い銘柄へ入れ替えを行いました。

2016年9月末時点の組入上位銘柄のご紹介

マスターカード(情報技術)

- 個人消費の拡大や現金からカードなどへの決済手段の構造的な変化は、カード決済市場への中長期的な追い風になると考えられます。当社では、同社の中核である決済事業の成長性と手数料収入に注力した戦略に加え、消費者融資やセキュリティ、分析サービスなどの新たな成長分野への事業拡大が同業他社に対する優位性につながると評価しています。また、同業他社対比で高い成長率が期待できる一方で、株価も魅力的な水準であると見ています。直近では、米決済サービス会社ペイパルとの提携強化を発表したことや、2016年通期の業績予想を上方修正したことなどから株価は堅調に推移しています。

アメリカン・タワー(不動産)

- 無線通信塔市場における大手3社の一角であり、所有する無線通信塔のスペースを大手携帯通信会社にリースすることで、継続的な収益を得ています。また、業界特有の契約形態により収益が予想しやすく、その高い参入障壁から持続的なキャッシュフローが期待できます。データ通信量の拡大に伴い、ネットワーク需要は今後も増加が見込まれ、通信会社はネットワーク構築のため追加投資を迫られています。そのため、塔にアンテナを設置する需要は増大し、同社のリース収益は今後も継続的な増加が期待されます。

組入上位銘柄(2015年6月末時点)

銘柄名	セクター*	比率
1 アップル	情報技術	9.5%
2 アメリカン・タワー	不動産	7.5%
3 アルファベット(旧グーグル)	情報技術	7.0%
4 コストコホールセール	生活必需品	6.7%
5 フェイスブック	情報技術	6.3%
6 エクイニクス	不動産	5.8%
7 マスターカード	情報技術	5.8%
8 ナイキ	一般消費財・サービス	5.7%
9 ハネウェルインターナショナル	資本財・サービス	5.3%
10 インターコンチネタル・エクスチェンジ	金融	5.2%

組入上位銘柄(2016年9月末時点)

銘柄名	セクター*	比率
1 アップル	情報技術	9.4%
2 アルファベット(旧グーグル)	情報技術	6.4%
3 マスターカード	情報技術	6.4%
4 アメリカン・タワー	不動産	6.2%
5 コストコホールセール	生活必需品	6.2%
6 フェイスブック	情報技術	5.8%
7 アボットラボラトリーズ	ヘルスケア	5.3%
8 アマゾン・ドット・コム	一般消費財・サービス	5.3%
9 インターコンチネタル・エクスチェンジ	金融	5.2%
10 ナイキ	一般消費財・サービス	5.2%

*セクターは、2016年9月末時点のGlobal Industry Classification Standard(GICS®)(世界産業分類基準)のセクター分類を使用しています。

過去のデータは将来の動向を示唆あるいは保証するものではありません。ポートフォリオにおける保有銘柄あるいは過去の投資判断についての言及は、本資料で紹介している投資戦略あるいは投資アプローチをご理解いただくための例示を目的とするものであり、投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。例示された個別証券は、必ずしも現在あるいは将来の保有銘柄であるとは限らず、また当該投資戦略に関する投資判断を代表するものではありません。市況動向や資金動向その他の要因等によっては、運用方針に従った運用ができない場合があります。

今後の投資方針

- 本戦略は、長期的な観点から質の高い成長が見込まれる確信度の高い銘柄に割安な水準で投資を行います。本戦略は幾度もの景気サイクルを経験しながら、20年超に渡る優れた運用実績を残しています。短期的にパフォーマンスが市場に対して劣後した局面も過去に何度か存在しましたが、中長期的には市場全体を上回るリターン^{*}を達成してきました。
- 当社では、長期の運用実績で証明されている本戦略の投資哲学や運用プロセスは現在も有効であると考え、これを維持する予定です。引き続き確信度の高い銘柄に集中投資を行うことで、中長期的に市場全体を上回るリターンを追求していきます。

^{*}本ファンドと同戦略の運用実績であり、本ファンドのパフォーマンスではありません。

過去のデータは将来の動向を示唆あるいは保証するものではありません。市況動向や資金動向その他の要因等によっては、運用方針に従った運用ができない場合があります。



<ご参考>米大統領選と米国株式市場

勝者に関わらず、米国株式市場は大統領選後に上昇する傾向

税政策、医療制度、移民政策、あるいは財政支出に関する大幅な変更の可能性は、時に市場の混乱を招きます。選挙運動中の大統領候補者は、実現可能性よりもインパクト重視の政策を掲げる傾向が高いため、選挙前の米国株式市場は、このような政策の不透明感を反映させる格好で、一時的に神経質な展開となる傾向が見られます。

しかし、議会や法的小よび手続上の現実に屈する形で、大統領選挙後に施行される政策が、選挙運動での公約と異なることはこれまでも頻繁にありました。過去の傾向によると、株式市場から一定の不確実性が排除されることで、どちらの政党がホワイトハウスを勝ち取ったとしても、米国株式市場は、選挙後数ヵ月間上昇を続けています。

大統領/中間選挙前後の米国株式市場の平均リターン推移



過去のおよび今回の大統領候補者の公約と実際の政策

年	政党	選挙時の公約	実際の政策
1932	民主党	財政収支均衡	ニューディール政策(大規模な財政支出)
1988	共和党	増税はしない	増税
2004	共和党	有人月面探査再開	NASA予算超過/有人月面探査計画頓挫
2008	民主党	公的医療保険オプションの提供	オバマケアによる個人の保険加入義務化
2016	共和党	移民規制強化	未決定
2016	民主党	大学授業料一部無償化	未決定

出所: GSAM 2016年10月時点、上記は経済や市場等の過去のデータであり、将来の動向を示唆あるいは保証するものではありません。



くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。お申込みの詳細については、販売会社にお問い合わせのうえ、ご確認ください。

ファンドの分配方針

毎月決算コース

原則として、毎月の決算時(毎月10日。ただし、休業日の場合は翌営業日。)に、利子・配当等収益および売買益(評価益を含みます。)を中心に収益分配を行います。分配金額は、基準価額水準や市場動向等を勘案して、委託会社が決定します。ただし、基準価額水準や市場動向等によっては分配を行わないこともあります。また、基準価額が当初元本(1万口=1万円)を下回る場合においても分配を行うことがあります。将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

毎月決算コースについては、毎決算期末の前営業日の基準価額に応じて、以下の金額の分配をめざします。

毎決算期末の前営業日の基準価額	分配金額(1万口当たり、税引前)
11,000円未満	基準価額水準等を勘案して決定します。
11,000円以上 12,000円未満	200円
12,000円以上 13,000円未満	300円
13,000円以上 14,000円未満	400円
14,000円以上	500円

※分配金額は基準価額に応じて変動します。基準価額が上記表に記載された基準価額の水準に一度でも到達すれば、その水準に応じた分配が継続されるということではありません。また、分配金が支払われると基準価額は下落します。そのため、基準価額に影響を与え、次回以降の分配金額は変動する場合があります。あらかじめ一定の分配金額を保証するものではありません。

※毎月決算コースは、基準価額の水準に応じて上記表に基づく分配金額を支払うことを原則としますが、特に決算期末にかけて基準価額が急激に変動した場合など基準価額水準や市場動向等によっては、委託会社の判断で上記とは異なる分配金額となる場合や分配金が支払われない場合があります。

※上記表に記載された基準価額および分配金額は、将来の運用の成果を保証または示唆するものではなく、特に米国の株式の下落局面や為替レートの大幅な変動によっては、基準価額が当初元本(1万口=1万円)を大きく下回る場合があります。

※投資家のファンドの購入価額によっては、基準価額が1万円を超えて支払われた分配金であっても、分配金の一部ないし全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。

※収益分配金の支払いのために、現金化またはポートフォリオ再構築を行うための追加的な取引コスト等が発生する場合や資金動向等によっては現金の保有比率が高まる場合があることにご留意ください。

※上記はGS 米国成長株集中投資ファンド 毎月決算コースの分配方針であり、「GS 米国成長株集中投資ファンド 年4回決算コース」および「GS 米国成長株集中投資ファンド 年2回決算コース」の分配方針とは異なります。

年4回決算コース

原則として、年4回の決算時(毎年2月、5月、8月、11月の各10日。ただし、休業日の場合は翌営業日。)に、利子・配当等収益および売買益(評価益を含みます。)を中心に収益分配を行います。分配金額は、基準価額水準や市場動向等を勘案して、委託会社が決定します。ただし、基準価額水準や市場動向等によっては分配を行わないこともあります。また、基準価額が当初元本(1万口=1万円)を下回る場合においても分配を行うことがあります。将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

年2回決算コース

原則として、年2回の決算時(毎年2月10日および8月10日。ただし、休業日の場合は翌営業日。)に、利子・配当等収益および売買益(評価益を含みます。)を中心に収益分配を行います。分配金額は、基準価額水準や市場動向等を勘案して、委託会社が決定します。ただし、基準価額水準や市場動向等によっては分配を行わないこともあります。また、基準価額が当初元本(1万口=1万円)を下回る場合においても分配を行うことがあります。将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。お申込みの詳細については、販売会社にお問い合わせのうえ、ご確認ください。

収益分配金に関わる留意点

分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

投資信託で分配金が支払われるイメージ

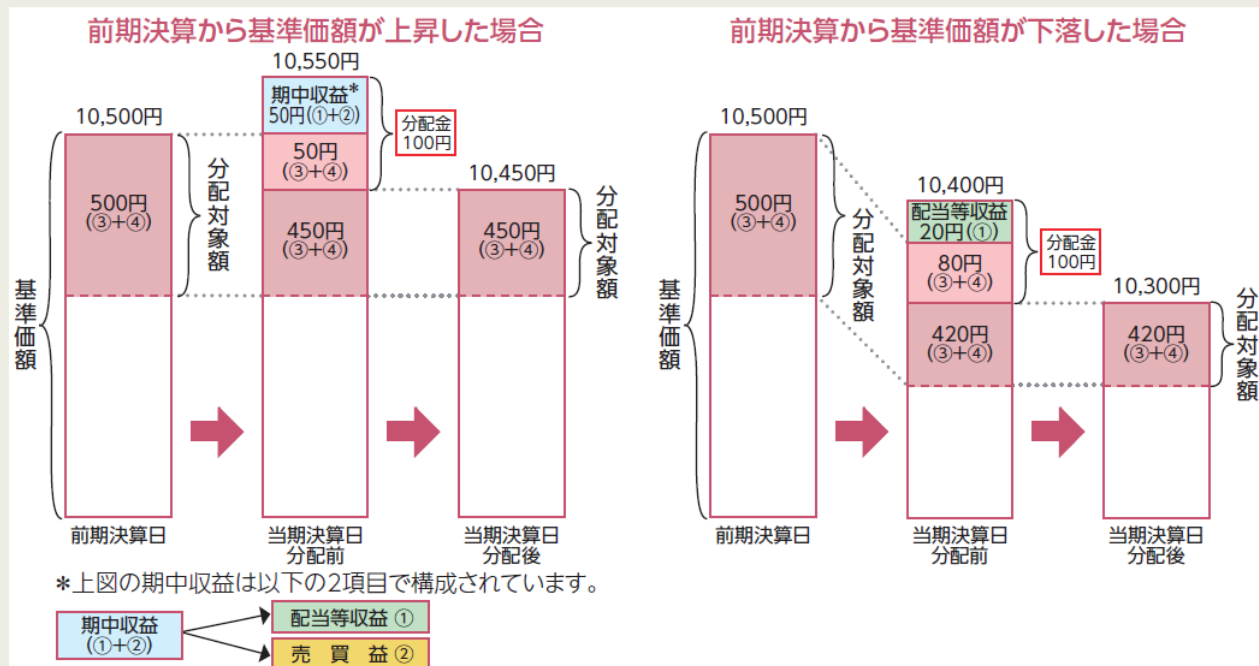


分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。

計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行った場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。

※分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。分配対象額とは、①経費控除後の配当等収益②経費控除後の評価益を含む売買益③分配準備積立金(当該計算期間よりも前に累積した配当等収益および売買益)④収益調整金(信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差引いた差額分)です。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合



※上記はイメージ図であり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

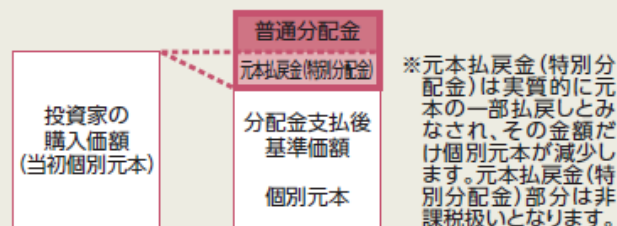
上記のとおり、分配金は計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合がありますので、元本の保全性を追求される投資家の場合には、市場の変動等に伴う組み入れ資産の価値の減少だけでなく、収益分配金の支払いによる元本の払戻しにより、本ファンドの基準価額が減価することに十分ご注意ください。

くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。お申込みの詳細については、販売会社にお問い合わせのうえ、ご確認ください。

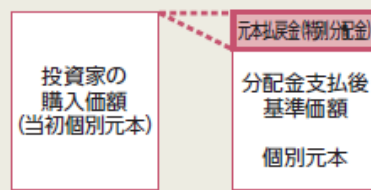
収益分配金に関わる留意点(続き)

投資家のファンドの購入価額によっては、分配金の一部ないし全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の基準価額の値上がりりが、支払われた分配金額より小さかった場合も実質的に元本の一部払戻しに相当することがあります。元本の一部払戻しに該当する部分は、元本払戻金(特別分配金)として非課税の扱いになります。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金: 個別元本(投資家のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金: 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資家の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。(特別分配金)

(注) 普通分配金に対する課税については、投資信託説明書(交付目論見書)の「手続・手数料等」の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

ファンドのポイント

1. 主に、長期にわたり優れた利益成長が期待でき、本来の企業価値に対して現在の株価が割安であると判断する、米国を中心とした企業の株式*に投資します。原則として対円で為替ヘッジは行いません。
2. 個別企業の分析を重視したボトム・アップ手法により銘柄選択を行います。
3. 15から20銘柄程度に厳選してポートフォリオを構築します。

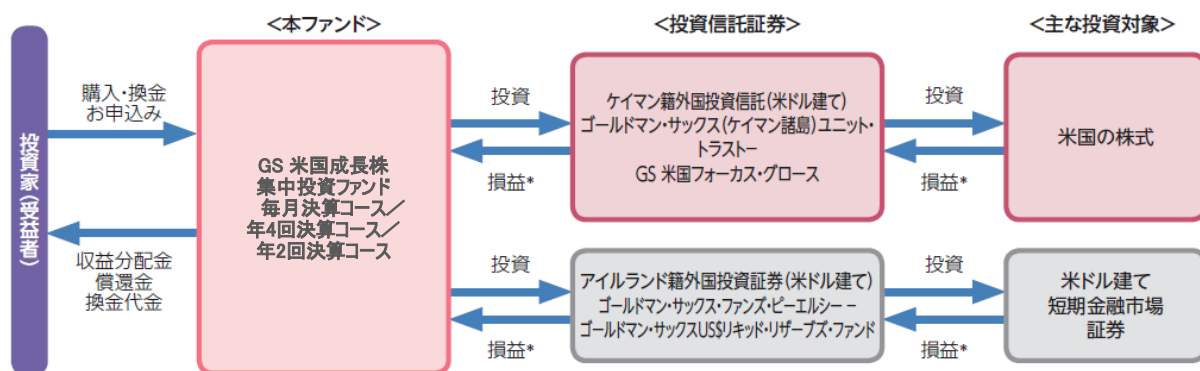
*預託証券(DR)を含みます。

市況動向や資金動向その他の要因等によっては、運用方針に従った運用ができない場合があります。

※本ファンドはファンド・オブ・ファンズ方式で運用を行います。

ファンドの仕組み

本ファンドは、ファンド・オブ・ファンズ方式で運用を行います。運用にあたってはゴールドマン・サックス・アセット・マネジメントが運用する投資信託証券のうち、本ファンドの運用戦略を行うために必要と認められる下記の投資信託証券を主要投資対象とします。



※ 各投資信託証券(以下、総称して「組入れファンド」「組入れ投資信託証券」または「指定投資信託証券」ということがあります。)への投資比率は、資金動向および各投資信託証券の収益性等を勘案して決定するものとします。原則として「ゴールドマン・サックス(ケイマン諸島)ユニット・トラストーGS 米国フォーカス・グロース」の組入比率を高位に保つものの、各投資信託証券への投資比率には制限を設けません。

※ 投資対象となる投資信託証券は見直されることがあります。この際、上記の投資信託証券が除外されたり、新たな投資信託証券が追加される場合もあります。

※ 販売会社によっては毎月決算コース、年4回決算コースおよび年2回決算コースとの間でのスイッチングが可能です。くわしくは販売会社にお問い合わせください。

* 損益はすべて投資家である受益者に帰属します。



くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。お申込みの詳細については、販売会社にお問い合わせのうえ、ご確認ください。

投資リスク

基準価額の変動要因

投資信託は預貯金と異なります。本ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額が変動します。また、為替の変動により損失を被ることがあります。したがって、ご投資家の皆さまの投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金が割り込むことがあります。信託財産に生じた損益はすべてご投資家の皆さまに帰属します。

主な変動要因

株式投資リスク(価格変動リスク・信用リスク)

本ファンドは、実質的に米国の株式を主要な投資対象としますので、本ファンドへの投資には、株式投資にかかる価格変動等の様々なリスクが伴うこととなります。本ファンドの基準価額は、株式等の組入有価証券の値動きにより大きく変動することがあり、元金が保証されているものではありません。特に米国の株式の下落局面では、本ファンドの基準価額は大きく下落する可能性が高いと考えられます。一般には株価は、個々の企業の活動や一般的な市場・経済の状況に応じて変動します。したがって、本ファンドに組入れられる株式の価格は短期的または長期的に下落していく可能性があります。現時点において株価が上昇傾向であっても、その傾向が今後も継続する保証はありません。また、発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。

集中投資リスク

本ファンドは、実質的に少数の銘柄に集中して投資を行いますので、多くの銘柄に分散投資を行った場合と比較して、価格変動が大きいと考えられます。本ファンドの基準価額は、米国の株式市場全体の動きにかかわらずより大きく変動する可能性や、市場全体の動きとは異なる動きをする可能性があります。また、解約資金手当て等のために、本ファンドが投資する特定の銘柄を大量に売却しなければならなくなった場合に、市場動向や取引量の状況によっては、不利な価格での取引を余儀なくされる可能性があり、本ファンドの基準価額が影響を受け損失を被ることがあります。

為替変動リスク

本ファンドは、米国の株式を投資対象とする外貨建ての投資信託証券を主要な投資対象とし、実質外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。したがって、本ファンドへの投資には為替変動リスクが伴います。為替レートは短期間に大幅に変動することがあります。為替レートは一般に、外国為替市場の需給、世界各国への投資メリットの差異、金利の変動その他の様々な国際的要因により決定されます。また、為替レートは、各国政府・中央銀行による介入、通貨管理その他の政策によっても変動する可能性があります。

くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。お申込みの詳細については、販売会社にお問い合わせのうえ、ご確認ください。

お申込みメモ

購 入 単 位	販売会社によって異なります。
購 入 価 額	購入申込日の翌営業日の基準価額
購 入 代 金	販売会社が指定する日までにお支払いください。
換 金 価 額	換金申込日の翌営業日の基準価額
換 金 代 金	原則として換金申込日から起算して5営業日目から、お申込みの販売会社を通じてお支払いいたします。
購 入 ・ 換 金 申 込 不 可 日	英国証券取引所もしくはニューヨーク証券取引所の休業日またはロンドンの銀行もしくはニューヨークの銀行の休業日(以下「ロンドンまたはニューヨークの休業日」といいます。)
申 込 締 切 時 間	「ロンドンまたはニューヨークの休業日」を除く毎営業日の原則として午後3時まで
信 託 期 間	原則として無期限 (毎月決算コース／年4回決算コース 設定日:2013年5月23日) (年2回決算コース 設定日:2016年3月15日)
繰 上 償 還	各コースそれぞれについて受益権の総口数が100億口を下回ることとなった場合等には繰上償還となる場合があります。また、主要投資対象とする投資信託証券が存続しないこととなる場合には繰上償還となります。
決 算 日	毎月決算コース : 毎月10日(ただし、休業日の場合は翌営業日) 年4回決算コース: 毎年2月10日、5月10日、8月10日および11月10日(ただし、休業日の場合は翌営業日) 年2回決算コース: 毎年2月10日および8月10日(ただし、休業日の場合は翌営業日) ※ただし、初回決算日は2016年8月10日とします。
収 益 分 配	毎月決算コース : 毎月の決算時に原則として収益の分配を行います。 年4回決算コース: 年4回(2月、5月、8月および11月)の決算時に原則として収益の分配を行います。 年2回決算コース: 年2回(2月および8月)の決算時に原則として収益の分配を行います。 ※販売会社によっては分配金の再投資が可能です。 ※運用状況によっては、分配金の金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。
信託金の限度額	各コースについて5,000億円を上限とします。
ス イ ッ チ ン グ	販売会社によっては、「毎月決算コース」、「年4回決算コース」および「年2回決算コース」間でスイッチングが可能です。 ※くわしくは販売会社までお問い合わせください。なお、スイッチングの際には換金時と同様に換金されるコースに対して税金をご負担いただきます。
課 税 関 係 (個 人 の 場 合)	課税上は株式投資信託として取扱われます。公募株式投資信託は少額投資非課税制度(NISA)の適用対象です。配当控除の適用はありません。 原則、分配時の普通分配金ならびに換金(解約)時および償還時の譲渡益が課税の対象となります。

くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。お申込みの詳細については、販売会社にお問い合わせのうえ、ご確認ください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
購 入 時	購入時手数料	購入申込日の翌営業日の基準価額に、 4.32%(税抜4%) を上限として販売会社が定める率を乗じて得た額とします。
換 金 時	信託財産留保額	なし
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
毎 日	運用管理費用 (信託報酬)	純資産総額に対して 年率1.971%(税抜1.825%) 組入れる投資信託証券「ゴールドマン・サックス・ファンズ・ピーエルシー・ゴールドマン・サックスUS\$リキッド・リザーブズ・ファンド」において、年率0.35%を上限とする運用報酬等が別途加算されますが、当該投資信託証券の組入比率は運用状況に応じて変動するため、受益者が実質的に負担する運用管理費用(信託報酬)の率および上限額は事前に表示することができません。ただし、当該投資信託証券の組入比率は通常低位にとどまります。 ※運用管理費用は、毎計算期末または信託終了のときに信託財産中から支払われます。
	信託事務の諸費用	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、印刷費用など信託事務の諸費用が信託財産の純資産総額の年率0.05%相当額を上限として定率で日々計上され、毎計算期末または信託終了のときに信託財産中から支払われるほか、組入れ投資信託証券の信託事務の諸費用が各投資信託証券から支払われます。(主要投資対象とする投資信託証券の管理会社報酬(年額37,500米ドルの固定報酬および年額17,250米ドルを上限とする変動報酬)を含みます。)
随 時	その他の費用・手数料	有価証券売買時の売買委託手数料や資産を外国で保管する場合の費用等 上記その他の費用・手数料(組入れ投資信託証券において発生したものを含みます。)はファンドより実費として間接的にご負担いただきますが、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。

※上記の手数料等の合計額については、ご投資家の皆さまがファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

委託会社その他関係法人の概要について

●ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社(委託会社)

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第325号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

信託財産の運用の指図等を行います。

●三井住友信託銀行株式会社(受託会社)

信託財産の保管・管理等を行います。

●販売会社

本ファンドの販売業務等を行います。

販売会社については、下記の照会先までお問い合わせください。

ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社

電話：03(6437)6000(受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで)

ホームページ・アドレス：www.gsam.co.jp



くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。お申込みの詳細については、販売会社にお問い合わせのうえ、ご確認ください。

販売会社一覧(1／3)

<毎月決算コース>

金融商品取引業者名		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 投資信託協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
いちよし証券株式会社	金融商品 取引業者	関東財務局長(金商) 第24号	○		○		
いよぎん証券株式会社	金融商品 取引業者	四国財務局長(金商) 第21号	○				
岩井コスモ証券株式会社	金融商品 取引業者	近畿財務局長(金商) 第15号	○			○	
エース証券株式会社	金融商品 取引業者	近畿財務局長(金商) 第6号	○				
SMBC日興証券株式会社	金融商品 取引業者	関東財務局長(金商) 第2251号	○		○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品 取引業者	関東財務局長(金商) 第44号	○			○	○
株式会社関西アーバン銀行	登録金融 機関	近畿財務局長(登金) 第16号	○			○	
株式会社静岡銀行 ^(注)	登録金融 機関	東海財務局長(登金) 第5号	○			○	
株式会社東邦銀行	登録金融 機関	東北財務局長(登金) 第7号	○				
極東証券株式会社	金融商品 取引業者	関東財務局長(金商) 第65号	○				○
高木証券株式会社	金融商品 取引業者	近畿財務局長(金商) 第20号	○				
ちばぎん証券株式会社	金融商品 取引業者	関東財務局長(金商) 第114号	○				
とうほう証券株式会社	金融商品 取引業者	東北財務局長(金商) 第36号	○				
東洋証券株式会社	金融商品 取引業者	関東財務局長(金商) 第121号	○				
日産証券株式会社	金融商品 取引業者	関東財務局長(金商) 第131号	○			○	
百五証券株式会社	金融商品 取引業者	東海財務局長(金商) 第134号	○				
フィデリティ証券株式会社	金融商品 取引業者	関東財務局長(金商) 第152号	○				
マネックス証券株式会社	金融商品 取引業者	関東財務局長(金商) 第165号	○		○	○	
楽天証券株式会社	金融商品 取引業者	関東財務局長(金商) 第195号	○		○	○	○
ワイエム証券株式会社	金融商品 取引業者	中国財務局長(金商) 第8号	○				
ゴールドマン・サックス証券株式会社	金融商品 取引業者	関東財務局長(金商) 第69号	○			○	○

(注) インターネットでのみのお取扱いとなります。くわしくは販売会社にお問い合わせの上ご確認ください。



くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。お申込みの詳細については、販売会社にお問い合わせのうえ、ご確認ください。

販売会社一覧(2／3)

<年4回決算コース>

金融商品取引業者名		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 投資信託協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
いちよし証券株式会社	金融商品 取引業者	関東財務局長(金商) 第24号	○		○		
いよぎん証券株式会社	金融商品 取引業者	四国財務局長(金商) 第21号	○				
岩井コスモ証券株式会社	金融商品 取引業者	近畿財務局長(金商) 第15号	○			○	
エース証券株式会社	金融商品 取引業者	近畿財務局長(金商) 第6号	○				
SMBC日興証券株式会社	金融商品 取引業者	関東財務局長(金商) 第2251号	○		○	○	○
株式会社SMBC信託銀行	登録金融 機関	関東財務局長(登金) 第653号	○				
株式会社SBI証券	金融商品 取引業者	関東財務局長(金商) 第44号	○			○	○
株式会社関西アーバン銀行	登録金融 機関	近畿財務局長(登金) 第16号	○			○	
極東証券株式会社	金融商品 取引業者	関東財務局長(金商) 第65号	○				○
高木証券株式会社	金融商品 取引業者	近畿財務局長(金商) 第20号	○				
ちばぎん証券株式会社	金融商品 取引業者	関東財務局長(金商) 第114号	○				
東洋証券株式会社	金融商品 取引業者	関東財務局長(金商) 第121号	○				
日産証券株式会社	金融商品 取引業者	関東財務局長(金商) 第131号	○			○	
百五証券株式会社	金融商品 取引業者	東海財務局長(金商) 第134号	○				
フィデリティ証券株式会社	金融商品 取引業者	関東財務局長(金商) 第152号	○				
マネックス証券株式会社	金融商品 取引業者	関東財務局長(金商) 第165号	○		○	○	
楽天証券株式会社	金融商品 取引業者	関東財務局長(金商) 第195号	○		○	○	○
ワイエム証券株式会社	金融商品 取引業者	中国財務局長(金商) 第8号	○				
ゴールドマン・サックス証券株式会社	金融商品 取引業者	関東財務局長(金商) 第69号	○			○	○



くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。お申込みの詳細については、販売会社にお問い合わせのうえ、ご確認ください。

販売会社一覧(3/3)

<年2回決算コース>

金融商品取引業者名		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人投資信託協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
いちよし証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第24号	○		○		
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第15号	○			○	
エース証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第6号	○				
高木証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第20号	○				
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第8号	○				

本資料のご利用にあたってのご留意事項等

- 本資料はゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社(以下「当社」といいます。)が作成した資料です。投資信託の取得の申込みにあたっては、販売会社より「投資信託説明書(交付目論見書)」等をお渡しいたしますので、必ずその内容をご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 本ファンドは値動きのある有価証券等(外国証券には為替リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。
- 本資料は、当社が信頼できると判断した情報等に基づいて作成されていますが、当社がその正確性・完全性を保証するものではありません。
- 本資料に記載された過去の運用実績は、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。投資価値および投資によってもたらされる収益は上方にも下方にも変動します。この結果、投資元本を割り込むことがあります。
- 本資料に記載された見解は情報提供を目的とするものであり、いかなる投資助言を提供するものではなく、また個別銘柄の購入・売却・保有等を推奨するものでもありません。記載された見解は資料作成時点のものであり、将来予告なしに変更する場合があります。
- 個別企業あるいは個別銘柄についての言及は、当該個別銘柄の売却、購入または継続保有の推奨を目的とするものではありません。本資料において言及された証券について、将来の投資判断が必ずしも利益をもたらすとは限らず、また言及された証券のパフォーマンスと同様の投資成果を示唆あるいは保証するものでもありません。
- 特定の期間について市場との比較を行うために、インデックス、ベンチマーク、その他各種評価基準に言及している場合は、あくまでも情報提供を目的とするものです。将来のポートフォリオの内容、運用成果等を示唆するものではありません。インデックスの構成は、必ずしもポートフォリオの構成を反映するものではありません。運用者が適切なリスクおよびリターン特性を反映したポートフォリオを構築する際、ポートフォリオ特性はベンチマーク特性と異なる場合があります。
- 投資信託は預金保険または保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
- 銀行等の登録金融機関でご購入いただく投資信託は投資者保護基金の支払対象ではありません。
- 投資信託は金融機関の預金と異なり、元金および利息の保証はありません。
- 投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客様が負うことになります
- 本資料の一部または全部を、弊社の書面による事前承諾なく(I)複写、写真複写、あるいはその他いかなる手段において複製すること、あるいは(II)再配布することを禁じます。